

見積依頼公告

下記のとおりオープンカウンタ方式による見積徴取を行います。

記

1. 見積徴取を行う事項

- (1) 契約名称 事務用椅子購入契約
- (2) 契約場所 熊本県熊本市西区春日2丁目10番1号 熊本地方合同庁舎A棟7階
- (3) 納入期限 令和7年2月28日(金曜日)まで
- (4) 申出書等提出期限 令和7年1月15日(水曜日)17時00分まで
- (5) 見積書提出期限 令和7年1月17日(金曜日)17時00分まで(必着)
- (6) 見積合わせの日時及び場所 令和7年1月20日(月曜日)9時00分から 九州財務局総務部会計課

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の相手方となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (4) 令和4・5・6年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売(営業品目:「家具・什器類」)」で「C」又は「D」の等級に格付けされ、九州・沖縄地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、見積書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 本件見積合わせに係る説明を受け、仕様書の交付を受けた者であること。
- (8) 本件見積合わせに参加するために必要な書類を期限までに提出し、当局の審査に合格した者であること。

3. 契約条項等を示す場所及び見積参加申込等

- (1) 問い合わせ、申出書等及び見積書提出先
〒860-8585 熊本県熊本市西区春日2丁目10番1号 熊本地方合同庁舎A棟7階
九州財務局総務部会計課用度係 電話 096-353-6351(内線3025)
- (2) 本件見積合わせに係る説明の期間及び場所
令和6年12月23日(月曜日)から令和7年1月15日(水曜日)までの
9時00分から12時00分及び13時00分から17時00分
(土曜日、日曜日、令和6年12月29日から令和7年1月3日及び祝日の閉庁日を除く。)
熊本県熊本市西区春日2丁目10番1号 熊本地方合同庁舎A棟7階
九州財務局総務部会計課用度係
- (3) 申込みに当たって

見積書の提出を希望する者は、上記1.(4)に示す申出書等提出期限までに、「資格審査結果通知書」の写しを提出し、本件に係る説明を受け、仕様書等を受領すること。

(4) 申出書等の提出方法

上記1.(4)に示す期限までに、上記3.(1)の提出先に、仕様書で指示した書面を提出すること。

(5) 見積書の提出方法

ア 見積書は、上記1.(5)に示す期限までに、「紙」により提出すること。

イ 提出方法は、持参又は郵送（簡易書留）によることとし、提出期限まで必着すること。

ウ 契約相手方の決定にあたっては、見積書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約価格とするので、参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。

4. 見積りの無効

次に該当する見積りは無効とする。

- (1) 見積りに参加する資格を有しない者のした見積り
- (2) 記名を欠く見積り
- (3) 金額を訂正した見積り
- (4) 誤字脱字等により意思表示が不明瞭である見積り
- (5) 明らかに連合によると認められる見積り
- (6) 同一事項の見積りについて他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の見積り
- (7) その他見積りに関する条件に違反した見積り

5. 契約相手方の決定等

有効な見積書を提出したもののうち、当局で定めた予定価格の範囲内で最低の価格で見積もった者を契約相手方とする。

なお、契約相手方に決定した者に対してのみ、その旨を通知する。

6. 請書の作成

本件については、請書を徴収する。（契約金額によっては、請書を徴収しない場合もある。）

7. 契約保証金

全額免除する。

8. 見積合わせ結果の公表等

見積合わせの結果については、ホームページ等での公表は行わないが、問い合わせ等があった場合には、見積合わせの日時経過後、契約相手方及び見積価格について公表する。

以上公告する。

令和6年12月23日

支出負担行為担当官
九州財務局総務部長 井 秀 典